

電気工事業開始届出書

★整理番号	
★受理年月日	年 月 日

年 月 日

京都府知事

様

申請日をご記入ください

(〒 -) 電話 () -
住 所
名 称
氏 名 又 は
法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

許可年月日	年 月 日	許可番号	知 事 [般 -] 第 号 ※ 大 臣 [特]
-------	-------	------	--------------------------------

2 電気工事業を開始した年月日

電 気 工 事 業 開 始 年 月 日	年 月 日
---------------------	-------

3 営業所等（電気工事業を営む営業所の名称及び所在の場所）

ふりがな	
営業所の名称	
所在の場所	(〒 -) 電話 () -
電気工事の種類	「一般用電気工作物等」又は「一般用電気工作物等、自家用電気工作物」と記載 ただし、「自家用電気工作物」については主任電気工事士が次の①もしくは②の免状を所持している場合のみ扱える。 ① 第一種電気工事士免状 ② 第二種電気工事士免状及び認定電気工事従事者認定証 ただし、②の場合に扱える自家用電気工作物は、600V以下で使用する低圧のものに限る。
主任電気工事士の氏名	1つの営業所につき1名必要。 他の営業所との兼務は認められない。
ふりがな	
電気士免状の種類及び交付番号	第 種 京都府(県) 第 号

備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2. ★印の項は、記載しないこと。

3. ※印の項は該当するものを○でかこむこと。

4. 2の開始年月日は建設業の許可を取得した後、電気工事業を開始した年月日を記入すること。

5. 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」「自家用電気工作物」を記載すること。

6. 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

京都府以外で免状を発行した場合記載

担当者	担当者氏名、行政書士氏名等を記入。
-----	-------------------

連絡先	電話：日中連絡が取れるものを記載。 メール等：
-----	----------------------------



(開) - (A) の副本です。同じ内容を記載してください。

電気工事業開始届出書

★整理番号	
★受理年月日	年 月 日

年 月 日

京都府知事

様

(〒 -) 電話 () -
住 所

名 称

氏名又は
法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

許可年月日	年 月 日	許可番号	知 事 [般] 第 号 ※ 大 臣 [特]
-------	-------	------	------------------------------

2 電気工事業を開始した年月日

電 気 工 事 業 開 始 年 月 日	年 月 日
---------------------	-------

3 営業所等 (電気工事業を営む営業所の名称及び所在の場所)

ふりがな			
営業所の名称			
所在の場所	(〒 -) 電話 () -		
電気工事の種類			
ふりがな			第 種
主任電気工事士の氏名	電気士免状の 種類及び交付番号	京都府(県)	第 号

- 備 考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - ★印の項は、記載しないこと。
 - ※印の項は該当するものを○でかこむこと。
 - 2の開始年月日は建設業の許可を取得した後、電気工事業を開始した年月日を記入すること。
 - 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」「自家用電気工作物」を記載すること。
 - 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

担当者	
-----	--

連絡先	電話: () -
	メール等:

Ⓑ

誓 約 書

年 月 日

申請日をご記入ください

京都府知事

様

住 所

名 称

氏名又は
法人にあっては
代表者の氏名

個人業者の場合、私に○

私

※ 社は、電気工事業の業務の適正化に関する
当社及び当社の役員 法人の場合は、当社及び当社の役員に○

法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

備考 ※印のところは、該当するものを○でかこむこと。



(注) 主任電気工事士が、代表者と異なる場合のみ必要

誓 約 書

年 月 日

申請日をご記入ください

京都府知事

様

住 所

名 称

氏名又は
法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
登録申請書（A）で記載した 営業所名		第 種 京都府（ 県） 第 号

①

(注) 主任電気工事士が、代表者と異なる場合のみ必要

雇用
※ 在職 証明書

個人業者の場合、雇用に○

法人の場合は、在職に○

年 月 日

申請日をご記入ください

京都府知事

様

住 所

名 称

氏名又は
法人にあつては
代表者の氏名

個人業者の場合、私に○

法人の役員以外の場合に○

下記の者は、※ 私 従業員 の※ であることを証明いたします。
当 社 役 員

法人の場合は、当社に○

法人の役員の場合に○

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 ・ 満 歳
雇 用 ※ 年 月 日 就 任	年 月 日

備 考 ※印のところは、該当するものを○でかこむこと。

⑤

電気工事士免状の写し

この様式でなくてもA4サイズの内紙で提出いただければ問題ありません。

ここに電気工事士免状のコピーを貼り付けてください。

第一種電気工事士免状の場合は、講習受講記録欄もコピーして
貼り付けてください。

(※) 第一種電気工事士は、自家用電気工作物の保安に関する講習（定期講習）を
5年ごとに受講する義務があります。



(注) 主任電気工事士が、第二種電気工事士の場合のみ必要

主任電気工事士実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたことに相違ありません。

年 月 日

証明日をご記入ください

京都府知事様

(〒 -)電話() -

証明者は、証明を行う期間中、登録又は届出電気工事業者でなければならない。

住所
名称
氏名又は
法人にあっては
代表者の氏名

法人の場合は代表者印(丸印)、
個人の場合は認印を押印する。
社印や屋号印は不可。



京都府以外で登録を受けた都道府県名 (法人にあっては代表者の印)

電気工事業登録、または、
届出の番号です。建設業の
許可番号ではありません。

京都府()県知事登録(届出)第 号
登録(届出)年月日 年 月 日
主任電気工事士名

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢	年 月 日	歳
	現住所		
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免状交付番号	京都府()県	第 号
2 電気工事に従事した職歴			
	所属名	期間	業務の内容
	部署名がある場合は 勤務先部署名を記載 (例) ○○営業所 △△課 ない場合は 屋号、法人名を記載	年 月 日～ 年 月 日 第二種電気工事士免状 の交付年月日以降、 3年以上の実務経験期 間が必要。	例 左記の期間、下記的一般用電気工作 物等の施工業務を行った。 業務の具体例 ・低圧屋内配線工事 ・接地工事 ・配線遮断器取付 ・照明器具取付 ・コンセント取付 ・分電盤取付 等
3	証明書の事業内容	電 気 工 事 業	

(備考)

- この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、電気工事の施工業務等具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴がある者については、その旨を明記すること。
- この用紙は主任電気工事士として第一種電気工事士を置く場合は提出不要